

歴史に見る米中攻防

安全保障委員会

井上 廣司 陸自72

米中の貿易戦争が過熱化している。米中の報復合戦はどこまでエスカレートするのか。昨年12月に首脳会談で、双方の国内経済への打撃を考慮して「一時休戦」で折り合ったが、休戦後は見えてこない。それは、この米中貿易戦争が単なる経済問題ではなく、世界をリードする2強大国の覇権争いだからである。

中国は何故強引な海洋進出を行い、知的財産権侵害など露骨な国際規範違反を続けているのか。突き詰めれば、アヘン戦争以来、列強の侵害を受けて国の発展を妨害され、浸食されてきたという被害者意識が強くあるためではないだろうか。太平洋を挟んで協調と対立を繰り返した波乱の歴史的視点から米中関係を簡単に考察してみる。

●アヘン戦争時代(1840年〜)

清王朝後期、英国は中国の茶葉や陶器を得るための資金をインド産のアヘンに求めた。中国各地にアヘン患者が溢れ、清朝がアヘン取引を禁止すると、英国は海軍を派遣して清朝軍を破った。この結果、清朝は沿岸都市の開港

や香港を割譲し、その後フランスやロシアなど他の列強からも干渉を受けることになった。さらに、日清戦争(1894年)や義和団事変が追い打ちをかけた。何よりも弱小国家日本に敗戦したことで、「眠れる獅子」の仮面がはがされ、列強による事実上の分割支配が進むことになった。

この頃米国は、アヘン戦争で中立の立場をとっていた。それは、米国がまだ列強の中では影響力が小さく、アジアへのかかわりも少なかったからである。米国が急速に中国への関与を強めたのは、キューバの独立を巡るスペインとの戦争に勝利したことが契機となった。スペインの植民地であったフィリピンの領有権を得たのである。これは、中国と貿易を行うための安定した補給拠点を得たことを意味していた。

翌年、米国は日本、英国、ドイツ、フランス、ロシア、イタリアの6カ国に対して「門戸開放政策」を通告する。中国との貿易の独占は許されないといい立場であり、中国の領土が分割されることはあってはならないと主張した。

日本が日露戦争に勝利して、遼東半島南部の租借権を獲得し、中国東北部への影響力を強めると、米国は日本の動きを警戒し様々な外交手段を通じて日本の動きにブレーキをかけた。

このような経緯から、米国としては「中国の屈辱の歴史」時代への罪悪感はなくない。どちらかと言えば、日本や英国と違い、中国を侵略から守ろうとしたとの自負がある。しかし、中国側にそのような感謝の気持ちは全くない。それよりも、米国も中国の利権を狙う帝国主義の一員であったという見方が強い。こうした感覚の違いも現在の米中関係に影響を与えている。

●日中戦争と大東亜戦争

蒋介石は、清朝を打倒する辛亥革命(1911年)に加わり、孫文の死後1928年に国民政府主席に就任した。盧溝橋事件を発端として日中戦争が始まると国共合作に応じ、抗日戦を指導した。

共産党の毛沢東も持久戦論により、延安を中心に勢力を拡大していった。蒋介石にとって日米の開戦は歓迎すべき事態であった。それは抗日戦争の国際化に繋がる好機であり、国民政府は真珠湾攻撃以降、日独伊三国同盟に宣戦布告し、米国と共同戦線を張ることができた。米ウエルズリー大卒の蒋介石の妻(宋美齡)は米国議会場で抗日

戦の決意を演説し万雷の拍手を浴びた。この時期、日本という敵の存在が米中友好関係をつくることになった。

このような流れの中で、ルーズベルト大統領は、戦後の東アジアは日本に代わって中国が主導すべきであると考えていた。結果、ルーズベルト、チャーチル英首相、蒋介石の3首脳によるカイロ会談が開かれ、日本に対し無条件降伏と台湾や満洲の中国への返還を求めた。

日本の降伏後、抗日戦で協力した国民党と共産党が対立し、結果的に内戦が勃発した。米国は国民党を支援したが、ソ連の支援を受けた共産党が国民党を圧倒するようになった。米国は、内戦による混乱の長期化や共産党の勢力拡大を懸念して、中国重視の方針を変え、日本を拠点としてソ連に対抗する方針に転換した。米国は、1949年8月、国民党政権は腐敗によって自滅しつつあるとする「中国白書」を公表し、事実上蒋介石を切り捨てた。

その後、1949年10月1日、毛沢東が天安門広場で中華人民共和国の成立を高らかに宣言した。蒋介石はその後台湾に逃れることとなった。一時は、米中友好の風が吹いたものの、蒋介石を支援した米国と共産党政権である中華人民共和国の関係は悪化せざるを得なかった。その後、米国が台湾政府を中国として認め続けたこと

も米中の溝を深くした。

## ●朝鮮戦争（1950年）

1950年に勃発した朝鮮戦争が深刻な米中敵対時代の幕開けとなった。北緯38度線を越えて南進を開始した北朝鮮軍は、わずか3日でソウルを占領し、怒涛の勢いで釜山に迫った。この劣勢の韓国を救ったのが、マッカーサーの米軍（国連軍）であった。マッカーサーは、仁川に奇襲上陸を決行した。ソウルの西方約30km地点を急襲した国連軍は、38度線を越えて進軍し平城を陥落させた。

この進軍に危機感を覚えた中華人民共和国は、中朝国境を越えて中国人民志願軍の名で大量の中国軍兵士を送り込んだ。この米中の戦い（正式には国連軍と中国の義勇兵の戦闘）での損害は、米軍側が約3万4000人、中国側が推定数十万人と言われている。この両国軍が大量の血を流したことは、両国の関係に氷の壁をつくることになった。その後、米国はソ連に対して行った「封じ込め作戦」を中国に対しても実施し、米中はその後約20年にわたって交流を閉ざすことになった。

1958年には、中国軍が台湾の要塞である金門島を砲撃すると、米軍は即座に台湾海峡に空母群を派遣して中国を牽制した。この空母群の威嚇は、中国の心深くに傷跡を残した。

## ●ニクソンシヨック（1972年）

1972年2月21日、ニクソン米大統領は、北京で毛沢東と握手を交わし、世界に衝撃を与えた。いわゆるニクソンシヨックと呼ばれるものである。この結果、米中関係は敵同士から協力関係へと変身する。この関係は「疑似同盟」と評価されている。ニクソン米大統領は上海や万里の長城にも足を延ばした。この中国滞在をマスコミは「世界を変えた1週間」と呼んだ。

この握手は、かつて日本が敵対したことでも米中友好関係が生まれたように、ソ連との関係が手を結ばせた結果であり、本質的な友好関係を望んだものではなかった。米国は、ベトナム戦争の泥沼から脱出するために中国の力を借りたいとの思惑と冷戦が続くソ連に対する優位性を確保する狙いがあった。一方中国は、社会主義の友邦であったソ連との関係が悪化しており、1969年に珍宝島（ダマンスキー島）で武力衝突が起きていた。お互いにソ連を牽制する点において、米中の思惑が一致した結果であった。

## ●毛沢東の死後と天安門事件

毛沢東の死後、最高指導者となった鄧小平は1978年に改革・開放を打ち出し、以降中国は国内総生産（GDP）の伸び率が10%を上回る高成長が続いた。この時期米国側は、中国の経

済成長に付随して、民主化が浸透するのではないかと期待が膨らんでいた。

その期待を裏切ったのが、天安門事件であった。1980年、天安門での民主化デモに対して、共産党政権は軍隊を投入して制圧、多数の死傷者を出した。学生たちを武力で鎮圧する様子が映像で発信され、国際社会に衝撃を与え、米国の中国に対する淡い期待感には吹き飛んでしまった。「裏切られた」と感じる米国と「別に裏切ってはいない。共産主義の原則に従っただけだ」と開き直る中国のギャップは思うより大きい。

これ以降、米国の対中国戦略は羅針盤を失った船のように漂流する。

## ●冷戦終結後

冷戦後、唯一の超大国となった米国と、国力を増強させるために猛進する中国との関係は難しい関係であり、「協調と対立」と表現するしかない。

天安門事件で世界の批判に晒され、ソ連をはじめとする東欧社会主義国家の崩壊を前にした鄧小平は、「韜光養晦」（能力を隠して力を蓄える）を打ち出し、対外摩擦を避け、経済建設に注力することにした。

クリントン政権は、中国に人権状況改善を要求した。中国は反発したが、決定的な対立には至らなかった。それは米中の国力差を自覚した鄧小平とい

う現実主義者の存在が大きかった。

オバマ政権も当初は、北京五輪の成功など存在感を増す中国を重視する姿勢を取っていた。「米中戦略 経済対話」の中では、「米中関係が21世紀を形作る」と期待感を込めていた。

その期待と裏腹に、中国の強硬な外交姿勢が目立ち始めた。胡锦涛国家主席は、「堅持韜光養晦 積極有所作為」（韜光養晦を堅持しつつ、やるべきことを積極的に行う）と方針を変更し、台湾やチベットに使用してきた「核心的利益」を南シナ海でも使用し始めた。これ以降、オバマ政権は中国に不信感を募らせ、厳しい姿勢に転換した。

## ●習近平主席とトランプ大統領

米中関係は、習近平主席とトランプ大統領の就任で対立が一挙に深まった。習近平主席は、共産党一党支配による強権体制下での経済成長という「中国モデル」の輸出に意欲を見せている。

「米国を再び偉大にする」と宣言したトランプ大統領と、「中国民族の偉大な復興という夢」を掲げる習近平主席は、今まさに覇権をかけて対峙している。

かつてアメリカが抱いた夢「中国はいずれ米国と分り合える国になる」は今や幻想になっている。

（参考：読売新聞 10月28日朝刊）